

年度経営計画の実績評価

平成30年度

富山県信用保証協会

1 業務環境

平成 30 年度の本県経済は、緩やかに回復していたものの、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、少子高齢化・人口減少をはじめ、第四次産業革命への対応、地域経済の活性化、働き方改革、事業承継問題など様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」、「未来投資戦略 2018」を着実に実行するとともに、全世代型社会保障への転換や本年 10 月の消費税率引き上げを控え、経済財政運営に万全を期すこととされ、県においても、新幹線開業の効果を持続・深化させるとともに、経済・産業の振興、地域の活性化に向けた取組みなどを推進していくこととされた。

また、中小企業・小規模事業者の経営改善・生産性向上を一層促進することを目的とした信用保証協会法等の改正に基づき、平成 30 年 4 月から新たな信用保証制度がスタートし、制度改正の趣旨を踏まえ、金融機関との連携を一層強化するとともに、経営支援の充実等を図るため、関係機関とも連携するなど、地域の特性を生かした経営支援を実施している。

2 重点課題について

(1) 保証部門

① 中小企業・小規模事業者のライフステージに応じた保証の提供

- ・保証承諾は、4,914 件（前期比 95.6%、227 件減）、433 億 33 百万円（前期比 93.0%、32 億 74 百万円減）と件数、金額ともに減少し、計画を 46 億 67 百万円下回った。
- ・保証債務残高は、21,817 件（前期比 87.8%、3,018 件減）、1,346 億 3 百万円（前期比 91.4%、126 億 54 百万円減）と件数、金額ともに減少したが、繰上償還の大幅な減少などにより、計画を 35 億 47 百万円上回った。
- ・金融機関店舗別担当制を活用したプレシート（2,265 件、前期比 160.2%）による早期相談体制の強化と情報共有を図りつつ、中小企業・小規模事業者との面談（112 件）や訪問（416 件）、金融機関営業店への訪問（373 件）を積極的に行い、保証利用の推進に努めた。

- ・創業者に対しては、必要に応じてよろず支援拠点や日本政策金融公庫と連携（13 件）し、資金繰り等に十分配慮した保証の提供に努めた。
- ・資金調達に不安を抱える中小企業・小規模事業者に対して、金融機関を紹介する窓口を設置し、そのマニュアルの策定及びHPへの掲載やサインボードの掲示による外部への周知に取り組んだところである（紹介実績 3 件）。
- ・HPのリニューアルや広報紙「保証だより」の季刊化・掲載内容の工夫、女性活躍プロジェクトチーム「アイラレー」の活動などにより、保証制度・支援策の周知と推進に努めた。

②金融機関との対話による連携・支援体制の構築

- ・円滑な資金繰りを支援するため、「短期継続サポート融資保証」367 件、43 億 70 百万円、「経営力強化保証」24 件、9 億 53 百万円、「事業再生計画実施関連保証」18 件、6 億 82 百万円、「普通保証による借換」371 件、57 億 13 百万円の保証などを行うとともに、金融機関と連携したモニタリングによる継続的な経営支援に努めた。
- ・保証付き融資とプロパー融資のリスク分担が適切になされるよう、金融機関営業店への訪問（373 件）による対話を進める環境づくり、TKCモニタリング情報サービスの利用開始、金融機関本部訪問による情報交換（21 件）により、日常的な対話を重ねるとともに、プロパー融資の実態把握を含めたデータの蓄積（5,835 件）を行った。
- ・中小企業・小規模事業者の経営改善・生産性向上を支援するため、制度融資等の実績や前年比較などの分析を踏まえて、地方自治体（9 件）、関係機関（9 件）、金融機関本部との対話（14 件）を実施し、連携・支援体制の構築に努めた。

(2) 期中管理・経営支援部門

①金融機関や関係機関との連携による適切な期中管理

- ・金融機関等と連携し、延滞先企業（50 件）に対して、早期の業況確認による正常化（14 件）等の促進を図った。
- ・事故報告先企業の適時・適切な状況確認により、実態の把握および企業支援に注力することで事故解除（67 件、7 億 70 百万円）に努めた。

②きめ細かい経営改善・事業再生等の支援

- ・「富山県中小企業支援ネットワーク会議」を 2 回（10 月、2 月）開催し、金融機関・商工関係団体などとの連携を密にしながら、経営改善・事業再生支援にかかる情報収集・意見交換を行い、関係機関との協調体制の強化に努めた。
- ・中小企業・小規模事業者及び金融機関との訪問・面談等を積極的に行い、とやま中小企業・小規模事業者サポート事業による経営改善計画策定の支援を目的とした専門家派遣事業（経営改善 54 件、創業 25 件）に取り組んだ。
- ・返済緩和中で経営改善意欲のある先に対して、借入金の取りまとめによる返済負担軽減などにより、経営の正常化（58 先、8 億 99 百万円）に努めるとともに、前年度正常化先（99 先）のフォローアップを行った。
- ・アドバイザー会議（18 回）、バンクミーティング（19 回）への参加、個別サポート会議（9 回）を実施することで、事業承継・事業再生局面において金融機関などと連携し、きめ細かな支援に努めた。
- ・営業中の求償権先の決算書等を取り受けし、事業再生が見込める先に対して、求償権消滅保証（1 件、15 百万円）等を活用した支援を行った。

(3)回収部門

①個別求償権に対する初動の徹底と回収の最大化

- ・個別求償権に対する初動を徹底するため、専任担当者を配置し、代位弁済前から金融機関等と連携したことにより、担保不動産の任意処分による回収は 235 百万円（前期比 140.7%）と前期を 68 百万円上回った。
- ・保証協会債権回収㈱への委託を推進し、毎月の定期委託先に加え、不動産担保付で分割回収方針の求償権先など、合わせて 101 先（前期 113 先）を委託した。
- ・長期分割返済先に対して、「一括弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」に基づき、損害金減免・債務免除を積極的に提案したことなどにより、一括弁済による回収は 307 百万円（前期比 104.4%）と前期を 13 百万円上回り、一括弁済の推進を図った。
- ・分割弁済不履行先に対しては、電話督促・訪問督促・夜間呼出などを効率的・段階的に行い、履行状況の管理の徹底に努めた。

②効率性を重視した求償権管理の促進

- ・回収見込みのない先を早期に見極め、求償権管理を効率的に行うため、専任担当者を配置し、管理事務停止を 491 件、30 億 34 百万円（前期 281 件、20 億 65 百万円）、求償権整理を 523 件、32 億 22 百万円（前期 925 件、53 億 83 百万円）行った。

(4) その他間接部門

①コンプライアンス態勢の充実、危機管理態勢の維持

- ・コンプライアンス実施計画に基づき、推進担当者が担当部署におけるコンプライアンス態勢の徹底を逐次図るとともに、年 2 回（8 月、2 月）、コンプライアンスの点検を行った。
- ・内部検査の実施により、不正過誤の未然防止、業務の改善に努めた。
- ・ハラスメント対策を総合的に実施するため、ハラスメントに関する研修を行い、意識の浸透・向上を図るとともに諸規程の改正を行った。
- ・富山県暴力追放支援センターや富山県銀行警察連絡協議会の研修会への参加や訪問等を行うことにより、反社会的勢力等の排除に関する情報収集を行い、関係機関との連携を強化するとともに、取引の未然防止及び判明した取引の解消に向けた取組みを推進した。
- ・自然災害等の発生に備えて、危機対応時の体制を整備するため、石川県信用保証協会及び福井県信用保証協会と「災害時における相互応援体制の申し合わせ書」を締結した。

②仕事と生活の調和

- ・保証協会を取り巻く環境の変化に主体的に対応できる人材を育成するため、全国信用保証協会連合会等の主催による業務課題別研修や若手職員向け研修など、課題別や若手職員の育成に重点を置いた研修体系を推進した。
- ・当協会衛生委員会を活用し、若手・中堅職員を対象とした産業医によるメンタルヘルス講習会（8 月）、役職員向けストレスチェック集団分析結果講評会（11 月）等を実施し、職場環境の改善、働き方の見直し意識の醸成に努めた。

1. 平成 30 年度経営計画の実績評価

③地方創生等への貢献

- ・ 関係機関等と連携した花の苗植え（10月）、事務所周辺における城址公園内の清掃活動（11月）を実施し、役職員が自主的に参加できる社会貢献活動を行った。
- ・ 金融機関主催によるビジネスフェアへ出展（11月）し、保証協会ブースにて展示等を行うことにより、当協会の情報発信に努めるとともに、企業活動と地域経済の活性化を図った。
- ・ 創業者の掘り起しを目的として、地方自治体・金融機関などが開催する創業セミナーに講師として23回参加（延べ受講者188名）。関係機関とともに起業マインドの醸成や起業に向けた計画づくり等を促し、セミナー受講者からの保証申込（6件）にも繋がった。

3 事業計画について（9頁：別表1「事業計画」参照）

保証承諾は、433億33百万円（計画比90.3%、前期比93.0%）、期末保証債務残高は、1,346億3百万円（計画比102.7%、前期比91.4%）となった。

代位弁済は、景気が緩やかに回復していることや、中小企業・小規模事業者への金融支援・経営支援を積極的に行ったことなどにより、16億37百万円（計画比81.9%、前期比85.3%）と前期を大きく下回った。

実際回収は、損害金減免・保証債務免除による一括回収、保証協会債権回収㈱を活用しながら回収の最大化に努めたが、回収環境の悪化などにより、全体で10億5百万円（計画比83.8%、前期比91.9%）と前年を88百万円下回った。なお、全国的にみると、減少率は全国平均よりも小幅となった。

4 収支計画について（10頁：別表2「収支計画」参照）

経常収入は、信用保証料の減少などにより、15億94百万円（計画比105.5%、前期比85.8%）と前期を下回り、経常支出は、業務費や信用保険料の減少により、15億14百万円（計画比100.8%、前期比88.4%）と前期を下回り、経常収支差額は80百万円（計画比1,140.7%、前期比55.3%）となり、経常外収支差額は、3百万円（計画比481.5%、前期比1.9%）であった。

この結果、当期収支差額は、83百万円（計画比1,377.8%、前期比24.3%）となった。

5 財務計画について（11 頁：別表 3「財務計画」参照）

基本財産は、基金準備金に 41 百万円（計画比 1,377.8%、前期比 24.3%）を繰り入れ、176 億 53 百万円（計画比 100.4%、前期比 100.2%）となり、また、収支差額変動準備金にも同じく 41 百万円繰り入れ、67 億 70 百万円となった。

地方公共団体からは、「事務補助金」計上分の保証料補給として 1 億 46 百万円（前期比 75.9%）及び損失補償補填金として 1 億 62 百万円（前期比 72.3%）を受領した。

●外部評価委員会の意見等

平成 30 年度の本県経済は、緩やかに回復していたものの、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、少子高齢化・人口減少をはじめ、第四次産業革命への対応、地域経済の活性化、事業承継問題などの様々な経営課題が山積みするなど、依然として厳しいものであった。

平成 30 年度の保証承諾額は年度計画比 90.3% (前年比 93.0%)、保証債務残高は同計画比 102.7% (前年比 91.4%) であり、幅広い中小企業施策の展開等による景気回復とそれに伴う資金繰りの改善、マイナス金利などの金融政策の影響等を背景に、保証の利用は件数・金額ともに減少し、計画を下回った。

一方で、企業の倒産が増加傾向にあるなか、関係機関との協調体制を強化し、きめ細かな経営改善支援や適切な期中管理などに取り組んだことから、代位弁済額が同計画比 81.9% (前年比 85.3%) にとどまった。ただ、返済条件の緩和を反復利用し、返済が進んでいない企業は徐々に減少するも、なお少なくない。

引き続き、協会におかれては、中小企業・小規模事業者の経営の安定を図るため、その支援・育成をする役割を認識し、国、県、及び市町村の施策の一翼を担いつつ、次のことに努力し、業務運営にあたられたい。

(1) 中小企業・小規模事業者のライフステージに応じた保証の提供及び経営支援

保証承諾額は年度計画を下回ったものの、中小企業・小規模事業者や金融機関との面談・訪問、新たに発足した女性活躍プロジェクトチーム「アイラーレ」の創業支援などにより、保証推進、経営支援に努めるとともに、金融機関店舗別担当制を継続し、プレシートによる早期相談機能の強化を図るなど、金融機関との連携・支援体制の構築に努めたことは評価できる。一方、保証承諾額等の減少幅は小さくなりつつあるものの減少傾向が続き、その確保は依然として課題である。

中小企業・小規模事業者の目線に立ち、保証推進、経営支援に向け、多様な資金需要に対するきめ細かな対応ができるよう、日常的な金融機関との対話にも意を注ぎ、連携・支援体制の構築を更に進めるとともに、保証利用の利便性向上に努められたい。

(2) 期中管理、経営改善・事業再生等の支援

中小企業支援ネットワーク会議や「とやま中小企業・小規模事業者サポート事業」の活用のほか、金融機関等との意見交換などにより関係機関との協調体制の強化を図り、延滞先・事故報告先企業に対する早期の経営支援、正常化した先へのフォローアップ、事業継続中の求償権先に対する再生支援など中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、経営支援に努めている。

中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生、創業支援等を推進するため、関係機関との連携による伴走型の経営支援体制の強化を図るとともに、その効果的な実施に向けた検証に着手されたい。

(3) 回収の最大化、管理の効率化

回収環境が厳しくなるなか、損害金減免、保証債務の一部免除などを活用して、一括回収による回収の最大化に努めたことや、専任担当者を配置し、個別求償権に対する初動を徹底するとともに、回収見込みを早期に見極め、効率的な求償権管理に取り組んだことにより、回収額は年度計画までに至らなかったものの、引き続き 10 億円台を維持した。

回収環境は更に厳しさを増しており、的確な回収方針の策定や費用対効果を重視した求償権の管理がなされるよう取り組まれない。

(4) コンプライアンス態勢等の整備

コンプライアンス実施計画を着実に遂行したことや、近県の保証協会と危機対応時の体制整備を図ったことは評価できる。今後とも、職員の法令等遵守意識の高揚を図り、コンプライアンス体制の充実に努めるとともに、円滑な業務運営の確保に向けた危機管理態勢の拡充に努められたい。

外部評価委員会

委員長	伊東	尚志
委員	堀	仁志
委員	中出	孝典

(別表1) 2. 事業計画

富山県信用保証協会

(単位:百万円、%)

項目	年度	30年度実績			
	30年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	
保証承諾	金額	48,000	43,333	90.3	93.0
保証債務残高	金額	131,056	134,603	102.7	91.4
保証債務平均残高	金額	138,606	139,413	100.6	88.8
代位弁済	金額	2,000	1,637	81.9	85.3
実際回収	金額	1,200	1,005	83.8	91.9
求償権残高	金額	451	288	63.9	75.6

(注) 1 代位弁済は、元利合計値である。

2 実際回収は、サービサー委託分を含む。

(別表2) 3. 収支計画

富山県信用保証協会

(単位:百万円、%)

項目	年度	30年度実績			
	30年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	1,510	1,594	105.5	85.8	1.14
保証料	1,109	1,163	104.9	91.7	0.83
運用資産収入	52	59	112.5	94.0	0.04
責任共有負担金	203	205	100.8	64.4	0.15
その他	146	168	114.8	80.1	0.12
経常支出	1,502	1,514	100.8	88.4	1.09
業務費	666	620	93.1	93.6	0.44
借入金利息	-	-	-	-	-
信用保険料	832	893	107.4	91.6	0.64
責任共有負担金納付金	4	0	1.4	0.1	0.00
雑支出	-	1	-	79.2	0.00
経常収支差額	7	80	1140.7	55.3	0.06
経常外収入	2,840	2,450	86.3	83.0	1.76
償却求償権回収金	132	119	90.0	69.5	0.09
責任準備金戻入	896	894	99.8	86.5	0.64
求償権償却準備金戻入	86	78	90.8	63.1	0.06
求償権補填金戻入	1,726	1,359	78.7	83.7	0.97
その他	-	0	-	-	-
経常外支出	2,841	2,447	86.1	87.2	1.76
求償権償却	1,947	1,550	79.6	84.9	1.11
責任準備金繰入	806	837	103.9	93.6	0.60
求償権償却準備金繰入	88	56	63.6	71.7	0.04
その他	-	4	-	45.3	0.00
経常外収支差額	△ 1	3	481.5	1.9	0.00
制度改革促進基金取崩額	-	-	-	-	-
収支差額変動準備金取崩額	-	-	-	-	-
当期収支差額	6	83	1377.8	24.3	0.06
収支差額変動準備金繰入額	3	41	1377.8	24.3	0.03
基金準備金繰入額	3	41	1377.8	24.3	0.03
基金準備金取崩額	-	-	-	-	-
基金取崩額	-	-	-	-	-

(注) 1 30年度実績値において、百万円単位に四捨五入しているので合計欄とは一致しないことがある。

(別表3) 4. 財務計画

(単位:百万円、%)

項目	年度	30年度実績		
	30年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比
年度中出捐金・金融機関等負担金	-	-	-	-
県	-	-	-	-
市町	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
基金取崩	-	-	-	-
基金準備金繰入	3	41	1,377.8	24.3
基金準備金取崩	-	-	-	-
期末基本財産				
基金	4,985	4,985	100.0	100.0
基金準備金	12,603	12,668	100.5	100.3
合計	17,588	17,653	100.4	100.2

制度改革促進基金造成	-	-	-	-
制度改革促進基金取崩	-	-	-	-
制度改革促進基金期末残高	-	-	-	-

収支差額変動準備金繰入	3	41	1,377.8	24.3
収支差額変動準備金取崩	-	-	-	-
収支差額変動準備金期末残高	6,704	6,770	101.0	100.6

項目	年度	30年度実績	
		金額	対前年度実績比
国からの財政援助			
基金補助金			
地方公共団体からの財政援助	308	73.9	
保証料補給(「保証料」計上分)	-	-	
保証料補給(「事務補助金」計上分)	146	75.9	
損失補償補填金	162	72.3	
借入金運用益	-	-	

(別表4) 5. 経営諸比率

(単位:%)

項目	算式	30年度 計画	30年度実績		
				対計画比 増減	対前年度 実績比 増減
保証平均料率	$\frac{\text{保証料収入}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.80	0.83	0.03	0.02
運用資産収入の保証 債務平残に対する割合	$\frac{\text{運用資産収入}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.04	0.04	0.00	0.00
経費率	$\frac{\text{経費(業務費+雑支出)}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.48	0.45	△ 0.03	0.03
(人件費率)	$\frac{\text{人件費}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.28	0.27	△ 0.01	0.02
(物件費率)	$\frac{\text{物件費}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.20	0.18	△ 0.02	0.01
信用保険料の保証債務 平残に対する割合	$\frac{\text{信用保険料}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.60	0.64	0.04	0.02
支払準備資産保有率	$\frac{\text{流動資産-借入金}}{\text{保証債務残高}}$	20.53	20.34	△ 0.19	1.72
固定比率	$\frac{\text{事業用不動産}}{\text{基本財産}}$	0.10	0.10	0.00	△ 0.01
基金の基本財産に占める 割合	$\frac{\text{基金}}{\text{基本財産}}$	28.34	28.24	△ 0.10	△ 0.06
求償権による基本財産 固定率	$\frac{\text{求償権残高-求償権償却準備金}}{\text{基本財産}}$	2.06	1.32	△ 0.74	△ 0.40
		百万円 451	百万円 288		
基本財産実際倍率	$\frac{\text{保証債務残高}}{\text{基本財産}}$	倍 7.45	倍 7.62		
代位弁済率	$\frac{\text{代位弁済額(元利計)}}{\text{保証債務平均残高}}$	1.44	1.17	△ 0.27	△ 0.05
回収率	$\frac{\text{回収(元本)}}{\text{期首求償権+期中代弁(元利計)}}$	1.52	8.95	7.43	6.84

(注)1 基本財産は、決算処理後のものである。

2 求償権による基本財産固定率の比率欄の下段数値は、年度末の求償権残高である。